

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 累計期間	第90期 第2四半期 累計期間	第89期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,537,497	4,068,882	9,217,748
経常利益 (千円)	75,731	165,257	150,119
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	49,736	143,412	△120,856
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,208,035	2,177,324	2,034,545
総資産額 (千円)	6,981,152	6,140,025	6,754,796
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1.30	3.74	△3.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	35.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,190	227,523	543,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,093	△85,961	△149,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,462	△315,421	△256,737
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	223,282	173,476	347,335

回次	第89期 第2四半期 会計期間	第90期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.30	1.65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第89期第2四半期累計期間及び第90期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、英国のEU離脱問題による欧州経済の低迷など世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前年同期比減収となりました。一方、利益面におきましては、固定費の削減や原価低減を推進したことにより前年同期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高4,068百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益171百万円（前年同期比103.9%増）、経常利益165百万円（前年同期比118.2%増）、四半期純利益143百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

（セグメント別の状況）

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は前年同期を394百万円下回る2,796百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関連の国内需要の低迷に加え、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下もあり、前年同期を下回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムマットにおいては、概ね前年同期並みの売上高となりましたが、ゴムシートにおいて、市場の需要が低迷している影響等により前年同期を下回る売上高となり、シートマット全体としては前年同期を下回る売上高となりました。

<成形品>

原材料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前年同期を下回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を74百万円下回る1,254百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前年同期を下回る売上高となりました。

<樹脂洗浄剤等>

樹脂洗浄剤の受注は堅調に推移し前年同期を上回る売上高となりました。制電性樹脂ECXにおいては、計画通りに推移しているものの、前年同期はスポット受注があった為、前年同期を下回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は173百万円となり、前年同期末に比べて49百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の収入（前年同期に対し36百万円の収入減）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益165百万円の計上、減価償却費108百万円、売上債権の減少118百万円及びたな卸資産の減少221百万円等による増加と、仕入債務の減少281百万円等による減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは85百万円の支出（前年同期に対し25百万円の支出減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出87百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の支出（前年同期に対し174百万円の支出増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出141百万円及び短期借入金の純減少額174百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,397	3.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	950	2.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	344	0.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	337	0.88
千葉浩	香川県小豆郡土庄町	330	0.86
名村嘉之	三重県四日市市	300	0.78
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2-32-7	273	0.71
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	233	0.61
計	—	20,088	52.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 67,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	21,000	—	21,000	0.1
計	—	21,000	—	21,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,335	173,476
受取手形及び売掛金	2,364,504	2,246,052
商品及び製品	395,621	207,449
仕掛品	126,180	118,084
原材料及び貯蔵品	213,038	188,201
その他	83,588	79,486
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	3,530,168	3,012,650
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	603,073	577,214
機械及び装置（純額）	774,900	717,551
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	9,187	2,218
その他（純額）	88,610	89,547
有形固定資産合計	3,051,644	2,962,404
無形固定資産		
その他	62,028	55,220
無形固定資産合計	62,028	55,220
投資その他の資産		
投資有価証券	26,999	26,103
関係会社株式	16,577	16,577
関係会社出資金	64,606	64,606
その他	8,346	8,036
貸倒引当金	△5,574	△5,574
投資その他の資産合計	110,955	109,749
固定資産合計	3,224,628	3,127,374
資産合計	6,754,796	6,140,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,709	1,121,908
短期借入金	1,504,179	1,330,000
未払法人税等	31,642	30,178
賞与引当金	58,300	57,300
その他	672,920	477,558
流動負債合計	3,670,752	3,016,946
固定負債		
長期借入金	699,560	592,400
退職給付引当金	330,579	344,218
役員退職慰労引当金	18,400	8,500
繰延税金負債	959	636
固定負債合計	1,049,499	945,755
負債合計	4,720,251	3,962,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	114,741	258,154
自己株式	△2,232	△2,294
株主資本合計	2,032,528	2,175,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,017	1,444
評価・換算差額等合計	2,017	1,444
純資産合計	2,034,545	2,177,324
負債純資産合計	6,754,796	6,140,025

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,537,497	4,068,882
売上原価	4,089,856	3,573,996
売上総利益	447,640	494,886
販売費及び一般管理費	※ 363,404	※ 323,125
営業利益	84,235	171,760
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	1,612	2,371
未払配当金除斥益	722	687
事業譲渡益	—	1,000
その他	781	307
営業外収益合計	3,143	4,380
営業外費用		
支払利息	10,405	9,492
その他	1,242	1,391
営業外費用合計	11,648	10,883
経常利益	75,731	165,257
特別損失		
固定資産除却損	14,790	0
ゴルフ会員権退会損	2,925	—
特別損失合計	17,715	0
税引前四半期純利益	58,016	165,257
法人税、住民税及び事業税	8,280	21,844
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,280	21,844
四半期純利益	49,736	143,412

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,016	165,257
ゴルフ会員権退会損	2,925	—
減価償却費	120,748	108,918
固定資産除却損	14,790	0
事業譲渡益	—	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,475	13,639
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,303	△1,000
受取利息及び受取配当金	△1,640	△2,386
支払利息	10,405	9,492
売上債権の増減額 (△は増加)	320,868	118,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,355	221,105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,709	3,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237,621	△281,800
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,411	△34,632
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△40,217	△51,300
小計	277,195	258,646
利息及び配当金の受取額	1,640	2,386
利息の支払額	△10,405	△9,492
法人税等の支払額	△4,240	△24,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,190	227,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,560	△87,571
固定資産の売却による収入	300	300
貸付金の回収による収入	913	—
事業譲渡による収入	—	1,000
その他	8,252	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,093	△85,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△140,380	△141,180
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△174,179
自己株式の純増減額 (△は増加)	△82	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,462	△315,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,634	△173,859
現金及び現金同等物の期首残高	210,648	347,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 223,282	※ 173,476

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
イ 販売費		
運賃	76,440 千円	69,288 千円
荷造費	31,069	27,728
給料	55,653	48,610
賞与引当金繰入額	5,121	7,453
業務委託料	17,119	17,928
ロ 一般管理費		
役員報酬	9,120 千円	13,242 千円
給料	42,935	22,923
賞与引当金繰入額	3,724	4,574
法定保険料	9,970	7,910
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,750
賃借料	5,509	3,718
諸手数料	5,898	5,359
業務委託費	19,696	18,079

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	223,282 千円	173,476 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	223,282	173,476

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,191,294	1,328,066	4,519,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,191,294	1,328,066	4,519,361
セグメント利益	100,753	2,750	103,503

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(18,135千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,503
その他の調整額(注)	△19,267
四半期損益計算書の営業利益	84,235

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,796,550	1,254,043	4,050,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,796,550	1,254,043	4,050,593
セグメント利益	124,743	51,369	176,113

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(18,288千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,113
その他の調整額(注)	△4,353
四半期損益計算書の営業利益	171,760

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、平成28年4月1日付の会社組織変更に伴い、報告セグメントではない事業セグメントに含まれていた一部の事業をゴム事業に移管しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円30銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,736	143,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,736	143,412
普通株式の期中平均株式数(株)	38,381,334	38,379,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年9月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年10月11日で引渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

遊休となった固定資産を譲渡し、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容	樹脂製品製造設備
所在地	神奈川県高座郡寒川町
譲渡価額	66,004千円
帳簿価額	0千円
譲渡益	63,114千円

(注) 譲渡益は、譲渡に係る諸費用等を控除した額を記載しております。

4. 譲渡の時期

平成28年10月11日

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期第3四半期において固定資産売却益63,114千円を特別利益として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。